

## 人事異動

### <新任>

総務部次長 宮田英明  
(2月1日付)

研究部参与 氏家克博  
(3月1日付)

### <昇進>

事務局長 今野貴紹  
(3月22日付、前研究部長)

研究部長 氏家克博  
(3月22日付、前研究部参与)

は新しいテーマとして「みどり戦略に対応した新しい農業の潮流」と題して、内外の研究者に様々な見地からの報告を頂くこととしておりますのでご期待頂きたいと思えます。

ます。国会にて審議されている食料・農業・農村基本法の改正案においては、食料・生産資材の輸入不安定化や農業人口の急激な減少といった情勢変化をふまえ、食料安全保障を基本理念に位置付けています。食料の価格形成について「持続的な供給に要する合理的な費用」を考慮すると

迫している状況では、価格転嫁がスムーズに行われるかは極めて困難な状況と言わざるを得ません。価格転換の議論が難航するなか、経費高騰に苦しむ経営を支えるための所得政策、直接支払いの拡充が重要になると考えます。

(石田健一)

## 編集後記

◆令和六年度は、当研究所が設立されてから三五年目を迎えます。

設立当初に比べ、北海道農業、取り巻く環境も大きく変貌してきています。近年は世界的にSDGsや環境を重視する動きが加速しており、持続可能な食料システムの構築が重要課題となっています。そのため特集

◆コロナ禍も沈静化して、ようやく行動制限がない新年度を迎えることができました。

但しこの間の世界的なインフレやウクライナ危機など国際紛争、加えて円安により物価は高騰し、燃油や生産資材価格は高騰・高止まりしたままで経費が増高しており、それを価格転嫁できていないために厳しい状況が継続しており

慎重姿勢は強く、価格転嫁の仕組みづくりは難航しています。また価格転嫁の実現には「食べることで農業を支える」という消費者の理解が欠かせませんが、コロナ禍前に比べると、食料品の値上げが進み、インゲル係数の二人以上の世帯の二三年平均が二七・八%と四〇年振りの高水準になつており、食費が家計を圧

### 「地域と農業」第133号

発行：一般社団法人 北海道地域農業研究所  
〒060-0806  
札幌市北区北6条西1丁目4番地2  
ファーストプラザビル7階  
☎ 011 (757) 0022  
Fax 011 (757) 3111  
HP : <https://www.chiikinouken.or.jp>  
E-mail : office47@chiikinouken.or.jp